

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月6日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年8月31日	自2022年12月1日 至2023年8月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	37,317,891	37,107,926	48,211,850
経常利益 (千円)	4,592,313	3,359,545	5,418,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,173,804	2,326,682	3,709,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,176,105	2,313,054	3,739,830
純資産額 (千円)	20,710,049	22,924,530	21,273,774
総資産額 (千円)	87,215,112	93,273,686	90,378,229
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.73	69.49	107.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.99	68.90	106.33
自己資本比率 (%)	23.7	24.5	23.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.63	21.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年9月30日開催の取締役会により、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気が緩やかに回復しており、先行きについてもその基調が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れや足下の物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクに対しては、十分に注意する必要があります。

当社グループの属するリノベーションマンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2023年8月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,367件（前年同月比0.9%増）と3カ月連続、成約㎡単価は74.08万円（同10.1%増）と40カ月連続、成約価格は4,704万円（同9.9%増）と39カ月連続でそれぞれ前年同月を上回っております。なお、首都圏中古マンションの在庫件数は、2021年6月（33,641件）以降復調傾向にあり、2023年8月は45,961件と新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（2020年2月（47,423件））に近づきつつあります。

このような市場環境の中、当社グループは、リノベーションマンション業界のリーディングカンパニーとして未来に亘り業界をリードし、お客様に価値を生み続ける存在であり続けたいとの思いから、2023年11月期においても、従前より掲げております以下の目標及び基本方針に基づき、事業の発展へ取り組んでおります。

イ．目標

・リノベーションで日本の住宅を変える × イノベーションで不動産業界を変える

ロ．基本方針

・リノベーション：物件保有・供給ともに業界内で圧倒的な存在感の発揮、リノベーション総合企業への進化
・イノベーション：不動産 × ITへの挑戦・積極投資により、新たな収益機会・社会的価値の創出

当連結会計年度においては、不透明な市況においても堅実な成長を目指し、リノベマンション事業における営業エリア深耕や、子会社仲介機能拡充による、積極的な物件購入及び安定的な販売物件供給に注力しております。また、財務基盤の強化及び人材の採用、育成にも注力し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの購入及び販売活動は計画通りに進捗したものの、前年同四半期と比較すると販売戸数が減少したことから、当社グループ全体で売上高37,107,926千円（前年同四半期比0.6%減）、売上総利益6,638,750千円（同13.7%減）、営業利益4,062,559千円（同20.8%減）、経常利益3,359,545千円（同26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,326,682千円（同26.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(リノベマンション事業)

リノベマンション事業は、主として賃貸中の分譲中古マンション（左記を投資対象とするファンド等を含む）に対して投資を行い、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、リノベーション等により不動産の価値を向上させて幅広い消費者層へ販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、物件購入を継続し保有物件数が増加したことから、賃貸売上は3,126,240千円（同4.7%増）となりましたが、販売面においては、概ね計画通りの戸数及び利益率で推移したものの、前年同四半期比での販売戸数の減少を受け、販売売上は33,439,900千円（同0.9%減）、販売利益率は13.7%（同2.6ポイント減）となりました。

この結果、売上高は36,566,140千円（同0.5%減）、営業利益は4,024,841千円（同19.5%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、47,091千円となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主として投資リターン獲得を目的に、不動産・事業会社・ファンド等（リノベーション事業の投資対象となる不動産及びファンド等を除く）への投融資を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、事業会社への出資を継続しておりますが、売上高の計上はありません。一方、収益不動産への投資再開等、新たな案件の検討に伴う人件費計上等により、営業損失は5,119千円（前年同四半期は営業損失4,900千円）となりました。

(アドバイザー事業)

アドバイザー事業は、主として不動産の売買・賃貸仲介、賃貸・建物管理及び金融・不動産分野におけるコンサルティング等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループが販売するリノベーションマンションの仲介件数が前年同四半期と比較して増加したものの、外部投資家が所有する物件の仲介においては一棟物件等の大口案件の取り扱いがなかったこと等により、仲介手数料収入が減少しました。

この結果、売上高は923,715千円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は484,625千円（同11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は90,815,927千円となり、前連結会計年度末に比べ2,704,363千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,091,568千円及び販売用不動産が1,595,075千円増加したことによるものであります。固定資産は2,456,325千円となり、前連結会計年度末に比べ191,582千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が235,145千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は93,273,686千円となり、前連結会計年度末に比べ2,895,457千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,288,921千円となり、前連結会計年度末に比べ38,209千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が806,300千円、未払法人税等が996,765千円および流動負債のその他が538,089千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が2,380,231千円増加したことによるものであります。固定負債は58,060,235千円となり、前連結会計年度末に比べ1,206,492千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,246,492千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は70,349,156千円となり、前連結会計年度末に比べ1,244,701千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は22,924,530千円となり、前連結会計年度末に比べ1,650,755千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当669,399千円があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,326,682千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.5%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	34,000,000	34,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち1,059,084株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(652,078千円)を出資の目的とする現物出資によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	34,000,000	-	481,942	-	221,942

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 520,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,474,400	334,744	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	34,000,000	-	-
総株主の議決権	-	334,744	-

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
スター・マイカ・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	520,500	-	520,500	1.5
計	-	520,500	-	520,500	1.5

（注）当第3四半期会計期間末日現在において当社が把握している自己名義所有株式数は、538,358株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,110,459	4,202,028
営業未収入金	76,082	49,493
販売用不動産	83,137,601	84,732,677
その他	1,788,690	1,833,594
貸倒引当金	1,269	1,866
流動資産合計	88,111,563	90,815,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,452	66,732
減価償却累計額	31,618	34,762
建物及び構築物(純額)	34,834	31,970
その他	63,609	54,711
減価償却累計額	37,003	34,533
その他(純額)	26,606	20,178
有形固定資産合計	61,440	52,148
無形固定資産	151,187	145,841
投資その他の資産		
投資有価証券	794,064	1,029,210
繰延税金資産	378,118	384,133
その他	880,865	845,924
貸倒引当金	933	933
投資その他の資産合計	2,052,114	2,258,334
固定資産合計	2,264,742	2,456,325
繰延資産		
社債発行費	1,923	1,434
繰延資産合計	1,923	1,434
資産合計	90,378,229	93,273,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	732,540	731,673
短期借入金	900,000	93,700
1年内返済予定の長期借入金	7,441,162	9,821,393
未払法人税等	1,224,789	228,023
その他	1,952,220	1,414,130
流動負債合計	12,250,711	12,288,921
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	56,753,743	58,000,235
固定負債合計	56,853,743	58,060,235
負債合計	69,104,454	70,349,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,942	481,942
資本剰余金	3,763,421	3,763,421
利益剰余金	17,372,733	18,994,532
自己株式	428,018	384,285
株主資本合計	21,190,078	22,855,611
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,410	10,782
その他の包括利益累計額合計	24,410	10,782
新株予約権	59,285	58,136
純資産合計	21,273,774	22,924,530
負債純資産合計	90,378,229	93,273,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	37,317,891	37,107,926
売上原価	1 29,622,608	1 30,469,175
売上総利益	7,695,283	6,638,750
販売費及び一般管理費	2 2,566,294	2 2,576,191
営業利益	5,128,989	4,062,559
営業外収益		
受取利息	2,610	391
デリバティブ評価益	31,280	-
固定資産売却益	-	2,146
その他	11,720	4,804
営業外収益合計	45,611	7,342
営業外費用		
支払利息	449,734	509,066
支払手数料	129,951	146,730
その他	2,601	54,559
営業外費用合計	582,287	710,356
経常利益	4,592,313	3,359,545
税金等調整前四半期純利益	4,592,313	3,359,545
法人税等	1,418,508	1,032,863
四半期純利益	3,173,804	2,326,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,173,804	2,326,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	3,173,804	2,326,682
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,300	13,628
その他の包括利益合計	2,300	13,628
四半期包括利益	3,176,105	2,313,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,176,105	2,313,054

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
4,120千円	47,091千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
役員報酬	93,950千円	93,950千円
給料及び賞与	745,586	767,887
株式報酬費用	164,895	158,769
退職給付費用	34,816	34,951
租税公課	672,129	535,384

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	34,075千円	43,449千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月13日 取締役会	普通株式	369,659	20.0	2021年11月30日	2022年2月25日	利益剰余金
2022年6月30日 取締役会	普通株式	317,876	19.0	2022年5月31日	2022年8月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,258,296千円増加いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式2,241,190株の消却を行いました。当該自己株式の消却により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,473,038千円、利益剰余金が77,006千円及び自己株式が3,550,044千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,763,421千円、利益剰余金が16,837,068千円及び自己株式が428,018千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	334,605	20.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金
2023年6月30日 取締役会	普通株式	334,794	10.0	2023年5月31日	2023年8月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年1月13日取締役会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	30,045,267	-	442,088	30,487,355	-	30,487,355
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	50,833	50,833	-	50,833
顧客との契約から生 じる収益	30,045,267	-	492,921	30,538,189	-	30,538,189
その他の収益 (注)3	6,698,605	-	81,096	6,779,702	-	6,779,702
外部顧客への売上高	36,743,873	-	574,017	37,317,891	-	37,317,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	379,094	379,094	379,094	-
計	36,743,873	-	953,112	37,696,986	379,094	37,317,891
セグメント利益又は 損失()	4,996,832	4,900	547,530	5,539,463	410,473	5,128,989

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年12月1日 至2023年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザー リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	33,294,365	-	421,822	33,716,188	-	33,716,188
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	40,768	40,768	-	40,768
顧客との契約から生 じる収益	33,294,365	-	462,591	33,756,956	-	33,756,956
その他の収益 (注) 3	3,271,774	-	79,194	3,350,969	-	3,350,969
外部顧客への売上高	36,566,140	-	541,786	37,107,926	-	37,107,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	381,929	381,929	381,929	-
計	36,566,140	-	923,715	37,489,855	381,929	37,107,926
セグメント利益又は 損失()	4,024,841	5,119	484,625	4,504,347	441,788	4,062,559

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	90円73銭	69円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,173,804	2,326,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,173,804	2,326,682
普通株式の期中平均株式数(株)	34,979,773	33,483,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	89円99銭	68円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	286,808	283,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年6月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,794千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月2日

(注) 2023年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月5日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。